



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 明星電気株式会社
コード番号 6709 URL <http://www.meisei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 潔
(氏名) 羽根木 武
配当支払開始予定日

TEL 0270-32-1105
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,450	△2.6	270	113.4	256	65.0	217	—
26年3月期	7,652	17.7	126	30.4	155	66.7	△77	—

(注) 包括利益 27年3月期 357百万円 (—%) 26年3月期 △77百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.64	—	3.7	2.4	3.6
26年3月期	△0.58	—	△1.3	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,676	5,857	54.9	44.12
26年3月期	10,313	5,741	55.7	43.24

(参考) 自己資本 27年3月期 5,857百万円 26年3月期 5,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	457	△425	△119	711
26年3月期	419	△194	△123	799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	—	2.3
27年3月期	—	—	—	1.00	1.00	132	61.0	2.3
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	37.9	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	6.5	△460	—	△470	—	△330	—	△2.49
通期	9,000	20.8	500	84.6	490	91.4	350	61.1	2.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	132,796,338 株	26年3月期	132,796,338 株
27年3月期	34,019 株	26年3月期	17,760 株
27年3月期	132,770,709 株	26年3月期	132,784,041 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,450	△2.6	259	114.5	245	63.5	210	—
26年3月期	7,652	17.7	120	25.1	149	60.9	△80	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.59	—
26年3月期	△0.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	10,670		5,789	54.3			44.12	
26年3月期	10,313		5,728	55.5			43.14	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,789百万円 26年3月期 5,728百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、円安や原油安の追い風を受けて輸出製造業を中心に大手企業の業績改善が進んでいることに加え、消費増税後の反動減やそれに伴う在庫調整の一巡により消費マインドが改善されつつあることから、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方で、国内市場を中心とする中堅・中小企業は輸入原材料のコスト増も影響し業績改善の兆しが弱く、また、中国やその他新興国の景気減速の警戒感も強まるなど、景気の先行きに対しては不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社は、「2013中期事業計画」の2年目として、一層の成長の加速を図るべく当連結会計期間から事業部制の導入を図り、営業と技術が一体となった受注活動の展開、事業ごとの業績管理を徹底してまいりました。また、継続的に競争力ある商品、サービスの開発、生産設備の増強に注力するとともに、新商品、サービスの事業化と海外展開をスピードアップさせるため、IHIグループとの事業、営業面での連携を強化し受注活動を展開してまいりました。さらに、各受注案件ごとの徹底した原価管理、全社品質改善活動の強化によって採算性の向上にも継続的に努めてまいりました。

こうした活動の成果として、新型ゾンデ「iMS-100」の海外案件第1号としてトルコ気象局からの受注が実現し、また、小型気象計による超高密度気象観測システム「POTEKA」の市場投入準備も整いました。宇宙分野においては、ロケット、各種衛星の機器開発に加え、宇宙技術を応用したXFEL（X線自由電子レーザー）向け高速読み出し装置の受注増など順調に推移しましたが、全体としては気象防災分野の受注が遅れていることから売上高計上に結びついていない状況にあります。

その結果、当連結会計期間における、連結売上高は7,450百万円と前期実績と比べ、202百万円減少（2.6%減少）となりましたが、営業利益は前期比113.4%増加の270百万円、経常利益は前期比65.0%増加の256百万円となりました。また、当期純利益につきましては217百万円となり前期に対して294百万円の増益となっております。

事業部門別状況は次のとおりです。なお、当連結会計年度より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高（百万円）			営業利益又は損失(△)（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
気象防災事業	5,335	4,743	△591	△267	44	312
宇宙防衛事業	2,317	2,707	389	414	248	△166
調整額(注)	—	—	—	△19	△21	△2
合計	7,652	7,450	△202	126	270	143

(注) 営業利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

<気象防災事業>

気象防災部門の売上高は、前期に比べて航空管制や防災関連機器の減少が影響し591百万円減少して4,743百万円となりました。売上高全体に占める割合は64%です。当第4四半期に完了を迎えた工事進行基準売上の主なものは、常陸川水門遠隔制御装置や函館管内着雪検知装置、調布飛行場管制塔設備などであり、営業利益は、補償工事費等クレーム関係費用の減少等で前期に比べ312百万円増の44百万円となりました。

<宇宙防衛事業>

宇宙防衛部門の売上高は、前期に比べて389百万円増加して2,707百万円となり売上高全体に占める割合は36%となりました。売上増加の要因は、前述のXFELを始めとした宇宙関連機器の増加によるものです。営業利益は、派遣外注費や研究開発費等費用負担の増加により前期に比べて166百万円減少しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、原油安や低金利などの外部環境が持続することで企業業績や雇用環境の改善及び設備投資の持ち直しが見られ、個人消費も消費税増税後の落ち込みから抜け出しつつある状況から、緩やかながらも景気の回復基調は続くものと予想されます。

こうした状況下、当社は「2013中期事業計画」の最終年度として、いまだ実現できていない課題等を洗い出し優先順位を決めて取り組み、成長の実現のためにあらゆる努力を傾けていきます。

当連結会計年度終了時点での中期事業計画の進捗は、差別化された商品、サービス開発という点ではほぼ予定通り進んでおり市場からも評価をいただいておりますが、受注については一部成果が発現しているものの、全体としては中期事業計画策定時点に想定したものに対しやや遅れている状況であり、次期における一層の努力、加速が必要となっています。海外への進出加速、IHIグループとの連携、更にはビジネスパートナーの積極活用で受注増、成長の実現を図っていきます。また、継続して全社業務・品質改善活動を推進し、各受注案件のQCD管理の徹底を図り、お客様のご期待に答えるとともに収益改善に結び付けていきます。

以上の点を踏まえて、次期の業績見通しは、連結売上高9,000百万円、連結営業利益500百万円、連結経常利益490百万円、連結当期純利益350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円(0.9%)増加し6,935百万円となりました。主な増加の内訳は受取手形及び売掛金の増加24百万円、原材料及び貯蔵品の増加118百万円、短期貸付金の増加423百万円等であり、主な減少の内訳は現金及び預金の減少511百万円、製品の減少14百万円等です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて298百万円(8.7%)増加し3,741百万円となりました。主な増加の内訳は機械装置及び運搬具の増加108百万円、建物及び構築物の増加67百万円等であり、主な減少の内訳は繰延税金資産の減少22百万円等です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて362百万円(3.5%)増加し10,676百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて239百万円(9.6%)増加し2,724百万円となりました。主な増加の内訳は1年以内返済予定の長期借入金の増加54百万円、未払金の増加56百万円、賞与引当金の増加53百万円等であり、主な減少の内訳は製品保証引当金の減少20百万円等です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7百万円(0.3%)増加し、2,094百万円となりました。主な増加の内訳は退職給付に係る負債の増加103百万円、リース債務の増加16百万円等であり、主な減少の内訳は長期借入金の減少29百万円等です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて246百万円(5.4%)増加し4,818百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて116百万円(2.0%)増加し5,857百万円となりました。当期純利益は217百万円でありましたが、株主配当を132百万円実施しましたので利益剰余金を減少させています。総資産は増加していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の55.7%から0.8ポイント下落し54.9%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し711百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は457百万円の増加となりました（前連結会計年度は419百万円の資金の増加）。棚卸資産の増加121百万円、製品保証引当金の減少20百万円等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益255百万円、減価償却費200百万円、退職給付に係る負債の増加35百万円が大きく寄与しています。官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上高が計上され、売上債権が増加しております。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出426百万円等で、425百万円となりました。（前連結会計年度は194百万円の資金の支出）

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は119百万円となりました（前連結会計年度は123百万円の資金の使用）。これは、主として配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.4%	54.9%	58.4%	55.7%	54.9%
時価ベースの自己資本比率	98.7%	121.9%	117.2%	136.5%	179.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1%	-	3.3%	10.3%	6.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	109.6倍	-	188.3倍	162.8倍	458.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フロー（連結キャッシュ・フロー計算書）を利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当期の配当金としましては、この基本方針に基づき当初計画通り1株当たり1.0円を予定しております。また、次期の配当予想につきましても、現時点においては1株当たり年間配当金は1.0円を計画しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社が判断したものです。当社は以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

① 競争環境と事業戦略

当社は、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や国際的政治経済の環境の変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社の製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材調達

当社ではキーとなる主要部品を自社内で製造するように努めている一方で、複数の外部調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理の徹底・調達先の分散化等、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、調達価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

③ 受注契約

当社は、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に契約内容の審査を行っています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

④ 生産・製造

当社の生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは電力の制限が想定範囲を超えるとといった状況が発生した場合、また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できないことがあります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

⑤ 品質保証

当社は製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社の製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険(P/L保険)に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社の社会的評価に重要な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 法令・規則

当社は、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規則に対する理解が不十分、又は法律・規則の変更への対応が適切ではない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報システム

当社は、情報システム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 安全衛生

当社は工場及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

⑨ 災害・システム不全

当社は伝染病・感染症の世界的流行、地震・洪水等の大規模災害、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備を行っています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しており、また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しておりますが、業績の悪化等を招いた場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 与信管理

当社はさまざまなお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形受領となっております。当社はこれに対し、与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人材育成

当社の将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社の経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社の将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成25年2月にIHIグループ経営方針2013に連動し当社のその後の3年間の事業目標及び実行計画を定めた2013中期事業計画を策定し実行しております。また、この計画の策定に合わせて新たに企業理念を制定し長期ビジョンの定義を行っております。

「私たちは、独自のSensing&Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し、安全・安心な社会の発展に貢献していきます」という新しい企業理念に基づいて、以下の長期ビジョンを実現していくことを経営の基本方針としています。

<目指す姿>

世界の人々のより豊かな生活の実現をめざし、生活環境、地球環境、宇宙環境の監視、保全、活用に貢献するグローバルな企業になります。

<IHIグループにおける役割>

明星電気の有する独自のものづくり力とIHIグループの有する広範囲にわたる事業とを結びつけ、世界トップレベルの商品・サービスを創出します。

<社員の姿>

明星電気社員は誇りを持ち互いに尊敬しあえるプロフェッショナルとして社会への貢献、夢の実現に向けて常に挑戦しつづけます。

(2) 目標とする経営指標

当社が2013中期事業計画で発表した中で、重要視している経営指標は以下のとおりであります。

- ① 平成27年度の売上高は110億円を目指し、経常利益率10%を実現する。
- ② 平成25年度からの3年間で30億円規模の設備／研究開発投資を実施する。
- ③ 平成27年度までに東証一部指定を実現する。

中期事業計画で目指している、差別化商品、サービスの開発、投入は進んでおり、既に一定の市場評価もいただき、一部受注としての成果も発現しているなど、確実に成長の道を歩んでいるものと判断しております。しかしながら、これら新商品・サービスの受注については計画策定時点の想定に対してやや遅れている状況であり、平成27年度が重要な年度と位置づけております。こうした状況を踏まえ、更には受注時期と売上計上時期の差も考慮して、平成27年度の業績見通しを(次期見通し)のとおりといたしました。この見通し数字を確実に達成した上で、次のステップとなる新たな目標を反映した新しい中期事業計画の編成に活かしていきます。

また、平成27年度内の東証一部指定につきましては、過年度業績(直近2年間の経常利益)において一部指定基準を満たさないことから、本件につきましては改めまして、次期中期事業計画の中で検討を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営目標を達成するために、当社の強みである「測る技術」、「伝える技術」すなわち「Sensing & Communication」を事業の核に据えて、事業の発展を目指しています。特に気象・環境・防災分野、宇宙・防衛分野にリソースを注力し、IHIグループとの技術・商品・サービスでの連携やグローバル化を図って、成長を実現していくことには変わりはありません。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の激甚自然災害は、国や地方自治体にとり、対応すべき最重要テーマとなっており、気象観測、防災、減災を担う当社の役割を改めて認識させられるところです。同時に、宇宙基本計画の見直しにより、宇宙開発の重点が従来の研究開発から宇宙産業育成や安全保障へ移ることになるなど、当社が中期事業計画で注力しております気象防災分野、宇宙防衛分野は、国内外において貢献の機会が一層増えていくものと認識しております。

このような状況下、当社は「2013中期事業計画」の最終年度として利益計画の確実な達成に向けて行動していきます。具体的には、以下の諸施策を実施していきます。

① 受注の確保

超高密度気象観測システム「POTEKA」、新型ゾンデ「iMS-100」、三次元レーザーレーダ等の新事業分野、衛星、ロケット等の宇宙事業分野において、IHIグループとの連携をより一層強化し、国内外市場での受

注拡大を図っていきます。また、気象、航空管制、防災の既存事業分野においても継続して競争力を高め、受注を確保していきます。

② QCD管理の徹底と「ものづくり力」の向上

全社的に業務品質・製品品質の改善活動をさらに進めるとともに、個別受注案件のQCD管理を徹底し「お客様の信頼確保」と「計画収益の確保」に取り組んでいきます。また、QCD確保のベースとなる「ものづくり力」の向上に取り組み、適切に人、設備等への投資を勧めます。

③ 組織、人の成長

会社の成長は、従業員一人ひとりの成長とその集合体である各組織の成長なくしては実現できません。日常のOJT、OFFJT、チームとしての業務、品質改善活動を通じて組織・個人の成長を促進し一人ひとりがプロフェッショナルとしての誇りを持って社会貢献に尽くせるような「充実した職場」を実現していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、現在日本基準を適用しています。IFRSの適用に関しては海外事業展開の進展状況のほか、我が国における制度適用の状況を考慮の上、適切に対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,628	164,599
受取手形及び売掛金	4,563,236	4,587,700
製品	51,914	37,408
仕掛品	769,642	788,063
原材料及び貯蔵品	389,668	507,750
短期貸付金	123,480	546,959
繰延税金資産	227,839	244,878
その他	70,404	58,549
貸倒引当金	△898	△681
流動資産合計	6,870,917	6,935,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	211,849	278,857
機械装置及び運搬具（純額）	111,196	219,909
土地	2,549,587	2,548,883
リース資産（純額）	7,326	22,512
建設仮勘定	117,148	176,607
その他（純額）	208,772	296,319
有形固定資産合計	3,205,880	3,543,091
無形固定資産		
リース資産	7,079	7,098
その他	49,298	41,957
無形固定資産合計	56,377	49,056
投資その他の資産		
投資有価証券	109,112	108,421
長期貸付金	774	468
退職給付に係る資産	7,776	7,914
繰延税金資産	22,644	-
その他	59,239	51,472
貸倒引当金	△18,870	△18,870
投資その他の資産合計	180,677	149,406
固定資産合計	3,442,936	3,741,554
資産合計	10,313,853	10,676,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,759,787	1,760,524
1年内返済予定の長期借入金	-	54,961
未払金	123,430	180,391
リース債務	8,154	7,148
未払法人税等	21,989	58,506
未払消費税等	110,985	151,092
製品保証引当金	152,820	132,519
賞与引当金	189,195	242,608
受注損失引当金	534	3,173
その他	118,392	133,884
流動負債合計	2,485,290	2,724,809
固定負債		
長期借入金	29,750	-
リース債務	5,327	21,821
繰延税金負債	-	7,111
環境対策引当金	15,400	15,400
退職給付に係る負債	1,179,117	1,283,030
再評価に係る繰延税金負債	857,447	766,809
固定負債合計	2,087,042	2,094,173
負債合計	4,572,333	4,818,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,189,192	1,167,560
自己株式	△1,664	△3,677
株主資本合計	4,184,058	4,160,413
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	1,216
土地再評価差額金	1,548,556	1,638,490
退職給付に係る調整累計額	8,904	57,678
その他の包括利益累計額合計	1,557,460	1,697,385
純資産合計	5,741,519	5,857,799
負債純資産合計	10,313,853	10,676,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,652,655	7,450,503
売上原価	6,130,595	5,853,528
売上総利益	1,522,060	1,596,975
販売費及び一般管理費	1,395,108	1,326,096
営業利益	126,952	270,878
営業外収益		
受取利息	2,958	3,133
受取賃貸料	14,326	14,742
環境対策引当金戻入益	25,278	-
その他	5,107	6,594
営業外収益合計	47,671	24,470
営業外費用		
支払利息	2,570	996
株式管理費用	9,757	10,308
支払手数料	-	20,428
為替差損	983	2,726
その他	6,170	4,829
営業外費用合計	19,481	39,289
経常利益	155,142	256,059
特別損失		
減損損失	-	703
特別損失合計	-	703
税金等調整前当期純利益	155,142	255,355
法人税、住民税及び事業税	15,171	48,252
法人税等調整額	216,982	△10,195
法人税等合計	232,154	38,056
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△77,011	217,299
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,011	217,299

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△77,011	217,299
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,216
退職給付に係る調整額	-	48,774
土地再評価差額金	-	90,388
その他の包括利益合計	-	140,379
包括利益	△77,011	357,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△77,011	357,678
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,398,994	△596	4,394,928
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	1,398,994	△596	4,394,928
当期変動額				
剰余金の配当		△132,789		△132,789
当期純損失(△)		△77,011		△77,011
自己株式の取得			△1,068	△1,068
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△209,801	△1,068	△210,869
当期末残高	2,996,530	1,189,192	△1,664	4,184,058

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,548,556	—	1,548,556	5,943,485
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,548,556	—	1,548,556	5,943,485
当期変動額					
剰余金の配当					△132,789
当期純損失(△)					△77,011
自己株式の取得					△1,068
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	8,904	8,904	8,904
当期変動額合計	—	—	8,904	8,904	△201,965
当期末残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	5,741,519

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,189,192	△1,664	4,184,058
会計方針の変更による累積的影響額		△106,607		△106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,996,530	1,082,584	△1,664	4,077,450
当期変動額				
剰余金の配当		△132,778		△132,778
当期純利益		217,299		217,299
自己株式の取得			△2,013	△2,013
土地再評価差額金の取崩		454		454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	84,975	△2,013	82,962
当期末残高	2,996,530	1,167,560	△3,677	4,160,413

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	5,741,519
会計方針の変更による累積的影響額					△106,607
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	1,548,556	8,904	1,557,460	5,634,911
当期変動額					
剰余金の配当					△132,778
当期純利益					217,299
自己株式の取得					△2,013
土地再評価差額金の取崩		△454		△454	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,216	90,388	48,774	140,379	140,379
当期変動額合計	1,216	89,933	48,774	139,924	222,887
当期末残高	1,216	1,638,490	57,678	1,697,385	5,857,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,142	255,355
減価償却費	195,564	200,611
減損損失	-	703
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	354	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,722	53,412
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	49,000	△20,301
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	2,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41,815	35,366
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△38,601
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△34,843	-
受取利息及び受取配当金	△2,965	△3,133
支払利息	2,570	996
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,929	3,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△204,581	△24,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,979	△121,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,351	12,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,260	736
その他の負債の増減額 (△は減少)	78,721	125,813
小計	425,597	482,621
利息及び配当金の受取額	3,656	3,824
利息の支払額	△2,579	△996
法人税等の支払額	△6,806	△28,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,867	457,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,125	△426,132
有形固定資産の売却による収入	487	-
無形固定資産の取得による支出	△7,844	△8,618
長期貸付金の回収による収入	474	306
その他の支出	△21,262	△2,440
その他の収入	16,713	11,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,555	△425,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	29,750	25,211
リース債務の返済による支出	△18,914	△10,014
自己株式の取得による支出	△1,068	△2,013
配当金の支払額	△132,789	△132,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,022	△119,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,289	△87,551
現金及び現金同等物の期首残高	696,820	799,109
現金及び現金同等物の期末残高	799,109	711,558

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が106,607千円増加し、利益剰余金が106,607千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区別のセグメントから構成されており、「気象防災事業」及び「宇宙防衛事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度においては、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一のセグメントでありましたが、当連結会計年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「気象防災事業」、「宇宙防衛事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載してあります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	5,335,186	2,317,469	7,652,655	—	7,652,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,335,186	2,317,469	7,652,655	—	7,652,655
営業利益又は損失(△)	△267,496	414,032	146,536	△19,584	126,952
その他の項目					
減価償却費	125,948	66,322	192,270	3,293	195,564

- (注) 1. 営業利益の調整額△19,584千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。
2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,743,240	2,707,262	7,450,503	—	7,450,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,743,240	2,707,262	7,450,503	—	7,450,503
営業利益又は損失(△)	44,643	248,031	292,675	△21,796	270,878
その他の項目					
減価償却費	118,478	76,049	194,527	6,083	200,611

- (注) 1. 営業利益の調整額△21,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。
2. 報告セグメントの営業利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

連結財務諸表上の減損損失703千円は、全社資産である遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分された固定資産の減損損失はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	43.24円	44.12円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△0.58円	1.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△77,011	217,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失(△)(千円)	△77,011	217,299
普通株式の期中平均株式数(株)	132,784,041	132,770,709

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
7,454,418		△3.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
7,610,775	△10.3	2,934,459	+5.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
金額(千円)		
7,450,503		△2.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。